



平成 18 年 10 月 31 日

沖縄電力株式会社

平成 18 年度中間決算について

1. 販売の状況

当中間期の電気の需要は、家庭用電灯やホテル・大型店舗を中心とする業務用電力などの民生用需要において、お客さま数の増加により、前年同期を 1.9% 上回りました。

また、産業用需要においては、鉄鋼業において需要減となったものの、食料品製造業等の需要増により、前年同期を 0.5% 上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年同期に比べ 2.0% 増の 15 億 55 百万 kWh、電力（特定規模需要含む）が 1.5% 増の 24 億 29 百万 kWh、販売電力量合計では、1.7% 増の 39 億 84 百万 kWh となりました。

また、今年度は、7 月 6 日（木）16:00～17:00 の間において、沖縄電力管内の最大電力記録を 3 年振りに更新（152 万 3 千 kW）しました。

（単位：百万 kWh）

		当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B	伸び率 A/B-1 (%)
電 灯 計		1,555	1,526	29	2.0
業 務 用		1,413	1,383	30	2.2
小 口	低 圧	317	315	2	1.1
	高 圧 A	225	216	9	3.8
	計	542	531	11	2.2
大 口		451	455	△4	△1.0
そ の 他		23	24	△1	△7.1
電 力 計		2,429	2,393	36	1.5
電灯・電力計		3,984	3,919	65	1.7
(再掲) 需 要 特 定 規 模	業 務 用	315	310	5	1.5
	産 業 用	309	313	△4	△1.3
	計	624	623	1	0.1

【参考】

（単位：百万 kWh）

	当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B	伸び率 A/B-1 (%)
民生用需要	3,308	3,248	60	1.9
産業用需要	676	671	5	0.5
合 計	3,984	3,919	65	1.7

2. 収支の状況

当中間期の業績は、中間連結決算を始めた平成12年度以来初の増収減益(単独では平成8年以來10年ぶりの増収減益)となりました。

収支については、収入面では、平成18年7月の料金引下げによる影響があったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は前年同期に比べ6.7%増の848億34百万円(単独では、5.6%増の794億56百万円)となりました。一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、業務全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の高騰で燃料費が大幅に増加(28.5%増の約216億円)したことなどから、営業費用は8.9%増の721億17百万円(単独では8.0%増の669億79百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は4.2%減の127億17百万円(単独では、5.8%減、124億76百万円)、営業外損益を含めた経常利益については、4.1%減の106億32百万円(単独では、4.4%減、106億46百万円)、中間純利益は2.8%減の68億78百万円(単独では、4.5%減、68億6百万円)となりました。

■平成18年度中間期 連結決算成績

(単位：百万円)

	当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	84,834	79,470	5,363	106.7
営業利益	12,717	13,269	△552	95.8
経常利益	10,632	11,089	△457	95.9
中間純利益	6,878	7,077	△198	97.2
1株当たり中間純利益	432円41銭	444円68銭	△12円27銭	97.2

(注) 期中平均株式数：当中間期 15,908,421株 前年中間期 15,917,001株

連結子会社数：当中間期 13社 前年中間期 13社

■平成18年度中間期 単独決算成績

(単位：百万円)

	当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
売上高	79,456	75,274	4,182	105.6
営業利益	12,476	13,239	△762	94.2
経常利益	10,646	11,135	△488	95.6
中間純利益	6,806	7,130	△323	95.5
1株当たり中間純利益	427円86銭	447円96銭	△20円10銭	95.5

(注) 期中平均株式数：当中間期 15,908,421株、前年中間期 15,917,001株

■平成 18 年度中間期 単独収支前年同期比較表

(単位：百万円)

		当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
経常 収益	電灯・電力料	79,012	74,838	4,174	105.6
	その他収益	814	740	73	109.9
	(売上高)	(79,456)	(75,274)	(4,182)	(105.6)
	計	79,827	75,579	4,247	105.6
経常 費用	人件費	8,524	8,315	208	102.5
	燃料費	21,642	16,844	4,797	128.5
	修繕費	6,384	6,190	194	103.1
	減価償却費	11,621	12,458	△836	93.3
	他社購入電力料	6,929	7,146	△216	97.0
	支払利息	1,958	2,283	△324	85.8
	公租公課	3,601	3,478	123	103.5
	その他費用	8,516	7,727	789	110.2
	計	69,180	64,443	4,736	107.3
	(営業利益)	(12,476)	(13,239)	(△762)	(94.2)
	中間経常利益	10,646	11,135	△488	95.6
	税引前中間純利益	10,646	11,135	△488	95.6
	法人税及び住民税等	3,840	4,005	△165	95.9
	中間純利益	6,806	7,130	△323	95.5

(参考)

	当中間期 A	前年中間期 B	増減 A-B
原油CIF価格	67.22\$/bl	52.54\$/bl	14.68\$/bl
石炭CIF価格	55.34\$/t	57.58\$/t	△2.24\$/t
為替レート	115.38 円/\$	109.52 円/\$	5.86 円/\$

3. 利益配分

中間配当につきましては、一株につき 30 円とすることとしました。

4. 業績予想

(1) 需要見通し

平成 18 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.1% 増の 73 億 55 百万 kWh と想定しています。

(単位：百万 kWh)

	H18 年度見通し A	H17 年度実績 B	増減 A-B	伸び率 A/B-1 (%)
電 灯	2,918	2,901	17	0.6
電 力	4,437	4,445	△8	△0.2
合 計	7,355	7,346	9	0.1

(2) 収支予想

平成 19 年 3 月期の業績については、売上高は 1,600 億円（単独 1,475 億円）と増収になる見込みです。一方、燃料価格の高騰や、建設業における民間工事、公共工事の削減、情報通信事業におけるサービスの高度化と価格競争など、経営環境は引き続き厳しいものと予想していること等から、経常利益は 120 億円（単独 110 億円）、当期純利益は 73 億円（単独 70 億円）とそれぞれ減益となる見込みです。

	連 結	単 独
売 上 高	(101.9%) 1,600 億円	(102.7%) 1,475 億円
営業利益	(79.7%) 158 億円	(79.3%) 145 億円
経常利益	(77.7%) 120 億円	(78.2%) 110 億円
当期純利益	(73.2%) 73 億円	(76.4%) 70 億円

(注) () は前年同期比

以 上